

1. アルカイダ、インド支部創設＝ザワヒリ容疑者が声明

国際テロ組織アルカイダ指導者のザワヒリ容疑者は3日、同組織のインド支部「インド亜大陸のアルカイダ」を創設したと表明した。インド国内やミャンマー、バングラデシュなどに住むイスラム教徒を「不正と抑圧から助け出す」と明言しており、インド政府は警戒を強めている。同容疑者はインターネットに投稿された55分間のビデオ声明で、インド亜大陸で「ジハード(聖戦)の旗を掲げる」と強調。インドのモディ首相の出身地である西部グジャラート州や北部カシミール地方など、イスラム教徒が多い地域で活動し、「人工的な国境」を破壊すると述べた。

2. BPDB、インドのL&Tと契約

バングラデシュ・パワー開発委員会(BPDB)とインドの会社ラーセン・アンド・トウブロ・リミテッド(L&T)は、チッタゴンにて225MWの発電・パワープラントを設置する契約をした。サウジ基金、クウェート基金そしてOPEC基金も共同でこの燃料プロジェクトに融資することになった。関係者は、「ここには安定した政治と経済の雰囲気があるので、多くの国と国際会社がこのプロジェクトに投資しようと列を並べた」と語った。政府は、「パワーとエネルギー部門のプロジェクトがうまく完成されれば、政府は6.3%のGDPを維持することができ、そのパーセンテージはさらに加速するであろう」と語った。政府は2021年までに24,000MWを発電し、2030年までには40,000MWを発電することで、全ての電力を確実にしようとしている。ホセイン・モンスール教授は、「政府はチッタゴンにガス火力発電所数個建設することを考えに入れ、マタールバリにLNGの補給ターミナルを建設することを決定した。政府の決定の後、多くの会社がチッタゴンにガス火力発電所の設置に興味を見せている」と話している。

3. 日本の非常任理事国入り濃厚、バングラ辞退で

9/06午後、安倍晋三首相は、バングラデシュのハシナ首相とダッカ市内の首相府で会談した。ハシナ氏は2015年10月に実施される国連安全保障理事会の非常任理事国選挙への立候補を取り下げ、日本を支持すると表明した。非常任理事国選挙をめぐる両国はアジア・太平洋地域の改選1枠を争っていたが、取り下げにより日本の当選が濃厚となった。当選すれば、09～10年以来11回目で、16年から2年間務める。安倍首相は「高く評価する」と謝意を伝えた。外務省幹部は15年の選挙について「他に立候補する国はないだろう」と語った。

4. 「バングラと貿易拡大」 安倍首相が企業会合で

9/06午後、安倍晋三首相は、日本とバングラデシュ両国の企業関係者が出席する会合で、両国の貿易を一層拡大する意向を強調した。「バングラデシュは東南アジアからインドに抜ける要衝だ。日本の貿易、投資を拡大するために重要だ。双方のビジネス関係者は大いに活躍してほしい。それがさらなる発展を導く」と指摘した。バングラデシュ側に対し、日本企業の進出促進に向けた投資環境の整備を進めるよう求めた。首相のバングラデシュ訪問には、ゼネコンや商社など約20社の関係者が同行した。

5. ハシナ首相、より多くの日本投資を求む

8/21、訪日日中のシェイク・ハシナ首相は、「2021年までにバングラデシュを中所得国家に築き上げることを目標に掲げている。だからこの目標を達せするためにバングラデシュはもっと日本からの支援と援助が必要である」と語った。また、「わが国には投資にフレンドリーな環境が整っている。日本の実業家はバングラデシュにもっと大きな方法で投資すればチャンスをもつことができる。政府は、日本の投資家のために輸出加工地区(EPZ)に土地を配分する」と続けて語った。日本の副大臣は、「バングラデシュへの日本からの投資は2009年から2015年までに15倍に増えている。日本の実業家は気候変動に影響する部門に投資するであろう。彼らはバングラデシュに大掛かりな投資をする機会をうかがっている。バングラデシュは南アジアと東南アジアの間という戦略的にとてもいい位置にあるので、日本の実業家たちがここに巨大な投資することに興味を示すことに期待している。日本の援助によるコックスバザールのマタバリでのウルトラ・スペシャル石炭火力発電所の建設については、発電所で使われる技術は最新のもので信頼できる」と語った。

6. 観光部門、活発化

国内観光部門は、国の休日のお陰で何千という観光客がわが国の主な観光地を訪れたことに、目を見張っている。ツアー・オペレーターは、イードの休暇が終わってまだ2週間しかたっていないのに2度目の観光客が繰り出したのを目の当たりにした。電車、民間バスそして飛行機の切符はほとんど売り切れていると内部関係者は語った。ホテルの予

約も普段の日に比べ 50%以上も膨らんでいるとバングラデシュ観光オペレーターズ協会(TOAB)の関係者は語っている。コックスバザール ホテル・モーテル及びゲストハウス・オーナー協会書記官アブール・カウイム・チョードリは、「リゾート・タウンにある 400 以上のホテルは既に 50%以上が予約済みになっている」と語った。

7. プラスチック産業の将来に明るい見通し

ここ 20 年以上、プラスチック産業はわが国の大切な部門として最長してきた。プラスチック産業は国内・国外両市場で巨大な可能性を秘めている。国際級の技術と環境にやさしい生産システムを採用し、技術のある労働力を増加させ、政府からの十分な政策と財政援助を得たことは、この部門の急速な成長だけでなく、世界市場でバングラデシュのプラスチック製品の競争力を強力にすると、内部関係者と経済学者は見ている。バングラデシュのプラスチック産業の成長は 1980 年ごろから始まった。最初は徐々に成長していたが、1990 年には目覚ましいものになった。この間、注射器やフィルム製造などのプラスチック企業が数多く設立され、この部門はわが国の経済の重要な役割を始めた。そして急速な進展を果たした。1990 年代の中ごろ実業家たちはもっと良い級で高度なプラスチック産業の設立へと進んでいった。バングラデシュ・プラスチック製品メーカー及び輸出業者協会(BPGMEA)の内部関係者は、「現在バングラデシュには 4,000 近くのプラスチック製品メーカーユニットが存在する。このうち 90%は中小企業に属している。100 万人近くの労働者がこの部門で直接または間接的に雇用されている。プラスチック製品は中小企業で生産されてきたが、この部門に大手会社も介入し、環境にやさしい生産方法で良質のプラスチック製品の生産に乗り出している。この部門は毎年平均 20%の成長を遂げている」と語っている。

ベンガル・グループの副会長でもあるジョシム・ウッディンは、「自動車、電気製品、薬品、家庭電化製品、そして既製服メーカー(RKG)の関連産業を含め多くの産業でプラスチック製品が使われている。プラスチック製品の輸出量も増加しており、わが国は 2013-14 年度には前の年 2012-13 年度の 8451 万ドルに比べ 8570 万ドルの収入を記録している。ヨーロッパとアメリカ市場が主なバイヤーである。大量のプラスチック製品がインドの“セブン・シスターズ”へも輸出している」と話す。

BPGMEA の会長は、「中国のおもちゃ産業の原料の 40%がプラスチックであるので、バングラデシュのプラスチックメーカーたちにとって、中国が可能性のある輸出相手国になるであろうと思われる。BPGMEA は危険なプラスチックユニットを移転させるためにガジプールに 50 エーカーの土地の配分のため産業大臣と了解覚書に署名する見通しである。環境問題があるが、最新の技術を使い不必要なプラスチックのリサイクルシステムを開発すれば、プラスチックはリサイクルできる。BPGMEA は環境局と協力し、プラスチック廃棄処理管理システムの開発に乗り出している。“ポリオレフィン・ユニット”はバングラデシュに存在しない。だからわが国はポリマーを 100%輸入に頼っている。バングラデシュは外国の探査会社の援助を得て油田の探索を行っており、我国には天然ガスが多量にあることがわかっている。これはバングラデシュに、ポリオレフィン・プラントを設置するのにより見通しができる」と語っている。

8. 農村地区に高層ビル建設計画

政府は全てのディビジョンの農村地区に、42 億 4 千万タカの経費をかけて、破壊されていく耕地を守るために、高層ビルの建設に取り掛かった。建物は無計画・無秩序に建てられた地域に、必要な設備を整えた建物を建設することになっている。このプロジェクトの主な目的は、「農村で暮らす人々の生活水準を高めると同時に、燃料エネルギーの代わりにバイオガスプラントを設置し、雨水をリサイクルし、収入源となるコースのトレーニング、堆肥肥料の使用することで食料安全を確実にすること、耕作地を守ること」である。LGRD(地方自治体農村開発)省の農村開発協同組合局の書記官を兼勤しているAHMアブドゥッラは、「ラズシャヒ、ダッカ、チッタゴン、クルナ、ポリシャル、シレットそしてラングプールの 7 つの土地で、海外在住のバングラデシュ人のために高層ビルを建てることにした」と語った。この建物の建設作業は LGRD 省農村開発及び協同組合局の監督の下、ボゴラの農村開発アカデミー(RDA)によって実施される。試験的なプロジェクトで行われる建設作業は、まもなく全てのディストリクトの「ウポジラ」成長センターで開始され、2017 年に完成する予定である。

9. 衣料輸出に楽観的展望

7 月には好ましくない数字だったが、バングラデシュの衣料は、低価格のために欧米の顧客の需要が高く、衣料輸出における今年の見通しは明るいようだ。輸出推進局によると、織物衣料の輸出は 7 月には 4.14%減少し 12 億 1 千万ドルとなり、ニットウェアは 4.32%成長しただけで 12 億 1 千万ドルであった。海外貿易の数字が示しているように、衣料輸出全体も 1 年前に比べわずかに 1%成長しただけで 23 ヶ月間の中で一番少ない増加であった。バングラデシュは 2014-15 年度には衣料輸出の目標を 269 億ドルに設定していたが、低調が続いていた。バングラデシュのアメリカへのアパレル製品の船積は、この 22 ヶ月間のうち 18 ヶ月は好ましいものではなかった。昨年のラナプラザ崩壊から、アメリカ市場で

の消費が少なくなっているためである。

アメリカへの船積が立ち往生しているにも拘らず、バングラデシュの衣料メーカーたちは今年も彼らの輸出は順調に拡大すると見ており、今度は国内産業を盛んにするため、綿とテキスタイルの輸入に力を入れている。この割合で行けば、今年度の出荷は 260 億を達成すると思われる。今年のバングラデシュのアパレル輸出の展望では、2014-15 年度世界中で綿とテキスタイルのサプライチェーンの需要を引き起こし続けると見られている。バングラデシュは衣料 2013-14 年度には 245 億ドルに相当する衣料製品を輸出した。長期にわたる政情危機状態や、タズリーンファッション火災とラナプラザ崩壊という大きな産業事故が起きたにも拘らず、これは前の年の会計年度より 13.86%高くなっている。

10. 政府、綿生産7倍計画開始

政府は綿花の生産を増加させるために 10 億 5 千万タカのプロジェクトを開始した。綿素材について、バングラデシュ国内では、需要の 2-3%しか満たしていない。計画大臣 AHM ムスタファ・カマルは、綿花栽培を増やせば、綿生産は必ず増加すると語っている。現在、政府は綿の輸入に約 45 億ドル費やしている。もしこのプロジェクトが十分実行されればわが国の需要の 30%を満たすことができるであろう。2018 年までに完成すると期待されているこのプロジェクトの下では、南部の二つの山の間にある平野で綿を生産することになっている。このプロジェクトでは農家に質のよい種を提供し、農業経営者を数人選び、様々な地域に動機付けツアーを企画し訪問させることにしている。農家では 660 ヘクタールの土地が準備され、そこで耕作するために質のよい種、肥料、灌漑と農薬も提供されることになっている。

11. エンボイ、23億5千万タカの紡績工場建設計画

エンボイ・テキスタイルは綿糸を生産するために約 23 億5千万タカをかけて紡績工場を建設する計画をしている。このうちの 80%は自己消費する予定だ。この工場は 2016 年の最初の 4 ヶ月の間に商業活動を開始する予定で、生産の 20%は他の企業に販売する予定にしている。HSBC と BRAC 銀行はこのプロジェクト経費のために 15 億 6 千万を融資することにしており、残りはエンボイが準備するとダッカ証券取引のウェブサイトで公開した。デニムメーカーのエンボイは既に年間 17,500 トンの生産ができる工場の建設を最終的に決定している。ウォルマート、H&M、JC ペニー、ギャップ、カレフォー、ザラそしてネクストに衣料を供給しているエンボイ・テキスタイルの代表取締役アブダス・サラム・ムルシェディは、「わが社がマイメンシンのバルカにこの工場を完成させれば我々は完全なテキスタイルメーカーになることができる。この工場で生産される綿糸は生産コストを減少させ、製品の品質を向上させるであろう。我々は世界市場でもっと競争力を増すことができる」と話す。当局からの最終承認を前提に、融資は最高5年間の取り決めのもとで行われる。この会社は 2012 年に株式市場に上場しており、この工場での生産開始と同時に、年間 3900 億タカの収入から年間 4 億から 5 億の利益を期待している。工場に設置される主な資本機械は、主にドイツ、スイスそして日本から輸入される。

12. モゼナ米大使、DIRD 縫製工場を褒める

バングラデシュの衣料部門で起きていたコンプライアンス問題に対し進歩を達成したことを讃え、アメリカ大使のダン・W モゼナは、「もし既製服(RMG)産業が労働者にとって完全に安全なものとなればバングラデシュが“高級で愛されるブランド”になるであろう。政府が全力を上げて努力していて、大きな進展を遂げているので、このままもし RMG 部門が安全な職場に 100%変身すれば、私はこのことが、バングラデシュが“世界一の高級ブランド、愛されるブランド”になることに大いに貢献するであろうと信じている」と話した。モゼナはガジプールのラジェンドラプールにある DIRD グループの DIRD コンポジット・テキスタイル・リミテッドを訪問した後、このように語った。さらにモゼナは、「バングラデシュの RMG 部門は現在岐路に立たされている。もし RMG 工場が安全な職場に変身しなければ再びラナプラザやタズリーンファッションで起きたような事故が起きるのではないかとことも心配している。また彼は労働者の安全を保証しなければ、バングラデシュのアパレル製品は、グローバル市場でのシェアを失うのではないかと懸念している。DIRD の火災建物構造安全の管理のやり方は素晴らしい。これこそバングラデシュのアパレル部門の実現可能な将来シナリオになるべきである」と言った。

13. 政府、RMG 工場の安全検査を9月中旬までに開始予定

政府は既製服縫製(RMG)工場の安全検査を 7 ヶ月間停止していたが、9月の中旬から再開するとその筋は伝えた。労働書記官のミカエル・シパールを頭とした国家第 3 者委員会(NTC)は会議を開き、国際労働機構(ILO)とバングラデシュ工科大学(BUET)に一週間以内に契約を更新することを決定し、検査第 2 弾を開始する。NTC はバングラデシュの火災、配電そして建物構造安全に関する国家アクションプランをタイムリーに発展させていくために昨年構成された。会議筋によると政府は ILO と BUET に 9 月の中旬までに再開し次の 12 月までには終了するようにとせきたてている。政府は、検査規準に関して国内と海外の検査官の論争を解決したり、若干存在していた複雑な手続きを修正したりして第 1

段検査報告の完成が遅れたので第2弾の開始が遅れたとしている。BUETと海外の小売業者が契約した検査機関で起きた特にコンクリートの強度に関する検査規準に関する論争が政府-ILOに率いられた検査プログラムの再開を遅らせた主な原因のひとつである。

14. テキスタイル・エキスポ、9/03に開始

400 以上のアパレル、テキスタイル関係の外国の会社が、地元のアパレル会社に混ざって最新のアパレル機械、化学薬品そして染料、アクセサリ、ヨーンそして生地国際展示会を4日間にわたり開催する。CEMS(会議及び展覧会開催サービス)バングラデシュは、「第15回テキステック・バングラデシュ2014国際博覧会」・「第8回ダッカ国際ヨーンフェアアプリケーション」・「第18回ダイ+ケミ・バングラデシュ2014 エキスポ」と題した合計3つの博覧会を9月3日から6日まで首都にあるボンゴボンドゥー国際会議センターで開催することになっている。これら3つの博覧会のほかにこれからの産業について集中して話し合うために、エキスポの一環としてテキスタイルとアパレル産業のリーダーとバングラデシュの機械輸入業者が、バングラデシュ・テキスタイル・アパレル・フォーラムを開催する。

15. 米国への衣料輸出、アフリカに負けるか

バングラデシュは差別的な関税制度により、アメリカに対する衣料輸出でアフリカの国々に競争力を奪われるかもしれない。免税制度の下で、様々なアフリカの国々で生産された衣料アイテムの輸出が、アメリカ向けに増加している。アメリカの商務局のデータによると、アフリカの国々からのアメリカへの衣料輸出は1年前に比べ、9億2680万ドルとなり9.66%増加した。バングラデシュは年間50億ドルを若干超えるアパレル製品をアメリカに輸出しているが、このうち15.61%を税金として払っている。バングラデシュ商務省によると、バングラデシュの衣料輸出業者は、昨年アメリカの税関に8億2800万ドルの税金を払い、ここ5年間で34億1千万ドルの税金を払った。VFコープやPVHコープのような大きな会社は、免税と割り当て制限のないアパレルをアメリカに輸出できる可能性のあるアフリカ大陸に注目している。

アフリカが人気を出してきたその理由のひとつにAGOAがある。これによりサブ・サハラ・アフリカの45以上の国々で生産されるアパレル製品は免税になり、その割り当てでも制限なしになった。既にPVHはレソトとケニアで衣服を生産しているが、同時に会社はアフリカの綿花が生地として使用されアパレル生産に繋がるかも注目している。エチオピアでは最低賃金が1ヶ月23ドルである。H&M、テスコ、プリママークが衣類を生産している国では、アパレル労働者の一ヶ月の賃金は100ドル前後である。また陸地に囲まれたエチオピアもその地熱と水力発電で、中国の5分の1の電気料金なので、この国も生産国として絶好の国となっている。今後、アフリカは急ぎの製品でなければ低コストで生産できるアパレル生産地域として勢力を伸ばすだろう。南アフリカは、「ロー アンド スロー'low and slow'」と呼ばれている。

現在、中国のコストは急上昇しているが、アメリカへの全ての輸入アパレルのうち41%を占め、テキスタイルは35%、ヨーン18%、シーツ、タオル、ベッドカバー、エプロンその他家庭用品を含む既製品67%が、まだ中国から輸入されている。しかし多くのアパレル会社は、中国では今後も資材も賃金も上昇していくので、中国以外の供給地を探している。アフリカ取引の特に優れているところは、アパレル生産のために中国、韓国のような国を含めどのようなところから生地を輸入しても、免税であるということである。このことが、衣料が税金の対象になる中国やベトナムのような国を含め、主なアパレル生産国に比べるとアフリカにとって利点となっている。

16. 綿花相場急落、テキスタイル産業苦境

国際的に綿花の価格が急落し、高価格で買った原材料が積み上げられたままになり、バングラデシュのテキスタイル産業はひどく困っている。世界2位の衣料輸出国であり、トップの輸出業者になろうとしているバングラデシュで、今、綿糸生産者と衣料生産者との間に争いが起きている。テキスタイル・ロビーは綿糸の値段は、原料となる高い綿花の値段がベースになっていると、価格変動による損失を避けようとしている。しかし、衣料メーカーは国際的に綿花の価格が下がったのであるから、綿糸の価格もそれに応じて下げるべきであると主張している。

世界の綿花生産の総量は昨年1億1700万バレルであった。最大の生地の生産国である中国も綿花の輸入も最大である。昨年その需要は5900万バレルであり、そのうち自国での生産量は3300万バレルであった。残りの2600万バレルは国際市場から購入した。しかし、中国は現在6900万バレルという莫大なストックを抱えている。この莫大なストックを取り扱うために、綿花にかかる税金を上げてこれからの輸入を押しとどめようとしている。これは今年綿花の需要が少なくなるという国際的な警戒の口火を切った。6月から綿花の価格は1ポンド1ドルという平均価格から1ポンド20セントほど転落した。そしてこれがバングラデシュの紡績産業を悪状態に落とし入れたのだ。彼らはスポット市場で1ドルの価格のまま綿花を購入していた。彼らが損失を飲み込むか、衣料メーカーが綿糸を高い価格で生産した国内生産者から購入するかである。

以上